

近きに在りて

—近現代中国をめぐる討論のひろば—

第 20 号

卷頭の辞——辛亥革命80周年を迎えて(その2).....	1
[特集 I]太平洋戦争50周年	
「アジア太平洋戦争」その後.....	副 島 昭 一 2
「南京大虐殺事件」アメリカ取材記.....	笠 原 十九司 8
1940年前後の日本の抗戦中国認識	
—戦時下日本の中国論(その2)—	今 井 清 一 23
書評 OWEN LATTIMORE: China Memoirs—Chiang Kai-shek and the War Against Japan (Tokyo: University of Tokyo Press, 1990).....	加 藤 公 一 31
[特集 II]辛亥革命80周年	
辛亥革命と日本外交	
—日本における袁世凱認識との関連において—.....	野 澤 豊 36
戦前日本の上海研究	
—言語学者・新村出を手掛かりとして—.....	野 澤 豊 42
戦後日本における中国国民革命史の研究	
—中国国民党史を中心に—.....	江 崎 隆 哉 48
[討論のひろば]	
中国塩業史国際学術討論会参加記.....	森 紀 子 59
「第7回中国近現代経済史シンポジウム」<中国企業経営 の史的検討>の記録	65
[故人追憶]	
尾崎庄太郎氏を悼む—「古い井戸掘人は大切に」されたか.....	姫 田 光 義 75
[書 評]	
濱下武志『中国近代経済史研究—清末海關財政と開港場 市場圈』東京大学東洋文化研究所報告(汲古書院1989)....	岡 本 隆 司 79
『近きに在りて』1～20号論文目録、人名索引.....	90
編集後記.....	100

「アジア太平洋戦争」その後

副 島 昭 一

1

1984年12月8日、大阪歴史科学協議会主催の「戦争を考えるシンポジウム」で、私は「日中戦争と太平洋戦争」と題する報告を行い、その中で、十五年戦争の第三段階としての「太平洋戦争」の呼称問題に触れ、私自身は「アジア・太平洋戦争」と呼ぶのが、最も実態にふさわしい名称と考えると発言した。* その時の気持ちとしては、信夫清三郎、斎藤孝両氏の呼称をめぐる論争、とくに信夫氏の「『大東亜戦争』の呼称から逃れるために『科学的に必ずしも正確な名称とはいえない』と知りながら『太平洋戦争』の呼称を使用するとすれば、その態度は怯懦というべきではないか?」という挑発的糾弾にたいし、専門は少しづれるが、一歴史研究者のはしぐれとして自分なりの判断と見解を提示する必要があるという程度で、とくに「提唱」するという気負いは持ていなかつた。

* 拙稿「日中戦争とアジア太平洋戦争」(『歴史科学』、102号、1985年)。ここで「アジア太平洋戦争」と「アジア・太平洋戦争」の表記について若干ふれておきたい。シンポジウムでは中西功の「アジア・太平洋戦線」という表現から示唆を受けて「アジア・太平洋戦争」という表現をした。その後、報告を文章化するに際して、「アジア太平洋戦争」と表記を変更した。この変更については論文では何も断らなかつたが、次のようなことが念頭にあつた。

アジアの戦争と太平洋の戦争は二つの別々の戦争ではなく、緊密に結びついていた。それは一つには日本の軍事力配置・動員という

点から、もう一つは反ファシズム戦争という点で、アジア戦線(とくに中国戦線)は太平洋戦線と反ファシズム戦線の一環として緊密に結びついていた。この緊密な関係を表現したいという意図から、表記上「・」(ナカグロ)をとり除いた。しかし、ナカグロ一つで、このニュアンスの有無の決定的違いが出てくるわけもなく、単なる気分の問題かもしれないと考え、あえて言及しなかつた。さらに表記法上、ナカグロをつけなくても単語の切れ目を誤解される恐れがなければ、簡潔な方が好ましく、また「アジア太平洋」という表記は他の場面でもたまに目にすることがあるので違和感はないだろうと考えた。現在両方の表記が用いられているが、とりたてて当否を論ずることもないだろう。

今、呼称について、再度発言することについては、正直いって、あまり気が進まない。その後私自身は「日中戦争と第二次世界大戦」(池田誠編『抗日戦争と中國民衆』、1987年、法律文化社、所収)を書き、この呼称がやはりふさわしいと確信を深めているが、それ以外にこの時期に関して、実証的研究をしたわけでもなく、今その準備もない。呼称は呼称として一度提示すれば、あとは他の人々に判断してもらえばよいと思うからである。また誰がどのような表記法を用いているか、この5年程の間に発表されたものについて、一つ一つ調べてみるのも、無意味とはいわないが、気乗りのしない作業である。「アジア太平洋戦争」の名称への批判が発表されていれば、それにたい

する私見を述べる必要もあるうが、現在は一部の人々の支持と大方の人々の黙殺といった状態であり、今とくに再論しなければならない必然性、必要性はあまり感じられない。しかし、編集者から特集号へのせっかくの投稿のお誘いもあり、また、私の提言を積極的に受けとめていただいている方もいるので、まずそれについて、気づいた範囲で紹介したい。

2

私の提言をいちばんやく受けとめ、紹介したのは当時のシンポジウムの報告者の一人であった木坂順一郎氏であり、シンポジウムの翌年に出版された『講座日本歴史・10・近代4』（東京大学出版会、1985年）所収論文「『大日本帝国』の崩壊」において、「アジア・太平洋戦争」の名称を使用した。次いで江口圭一氏は『十五年戦争小史』（青木書店、1986年第1版）で、私と木坂氏の見解に賛同して、「アジア太平洋戦争」の呼称を採用した。この二人の有力な現代史研究者の支持は、自分の独り言ともつぶやきともいえる発言にたいし、私は確信を与えてくれただけではなく、一定の市民権を得させることになった。もし将来この呼称が広く用いられるようになるとすれば、それはひとえにこの二人の歴史家の賛同に負うところとなろう。ついで明示的な形で「アジア太平洋戦争」の呼称を使用したのは吉見義明氏であった（『新しい世界史・7・草の根のファシズム』、東京大学出版会、1987年）。戦時にアジアの各地に渡った民衆の体験と意識を綴るには「太平洋戦争」の呼称はそぐわないと私も思う。

木坂氏はさらに1987年7月7日開催された「盧溝橋事件50周年日中学術討論会」京都シンポジウムで「十五年戦争の性格と戦争の呼称について」と題する報告を行い、戦争の呼称について、より広い視野から検討した（この報告は井上清・衛藤瀬吉編著『日中戦争と日中関係——盧溝橋事件50

周年日中学術討論会記録——』、原書房、1988年、に収められている）。この報告をもとに、木坂氏はさらに論点を整理・敷衍して、「アジア・太平洋戦争論——戦争の呼称と性格をめぐって——」を発表した（川端正久編『一九四〇年代の世界政治』、ミネルヴァ書房、1988年、所収）。これらの論文において木坂氏は「太平洋戦争」、「大東亜戦争」の呼称をめぐる論争、世界史上の主な戦争の呼称の由来を詳細に紹介した上で、十五年戦争の第三段階の呼称としては、「アジア・太平洋戦争」が最もふさわしいとする説を補強した。^{*} この他にも最近では若干の人々がこの呼称を使用するようになってきている。

* 木坂氏は国際歴史学会日本国内委員会編『歴史学の新しい波 日本における歴史学の発達と現状VII』（山川出版社、1989年）第六章「第二次世界大戦期」においても呼称をめぐる問題を紹介し、また京大日本史辞典編纂会編『新編日本史辞典』（東京創元社、1990年）でも、「十五年戦争」の項で「アジア・太平洋戦争」にふれている。なお、家永三郎氏は「一九四五年に終る戦争の名称」と題する短文を書いているが（『歴史地理教育』446号、1989年9月）、「アジア太平洋戦争」については言及していない。

3

さて、現在の時点で、この呼称の意義をつけ加えるとすれば、歴史教育と戦争責任の問題があろう。これらは、当初あまり強調しなかった観点である。

笠原十九司氏は、『日本占領下のシンガポール——華人虐殺の証明——』の書評で次のように書いている。

高校の歴史授業で、シンガポールにおける日本軍の華僑虐殺事件を教えようとしたところ、生徒たちは腑におちない顔をして、「先

生、シンガポールでも戦争があったの？」と質問してきて出鼻を挫じかれたという話をある先生から聞いた。こうした話を聞くにつけ、副島昭一、木坂順一郎、江口圭一氏らが提唱している「アジア太平洋戦争」の呼称を広く国民に定着させていく必要を痛感する（『日本史研究』296号、1987年4月）。

第二次世界大戦で日本が敗北したことすら知らない学生がいるという事態はこの際措くとしても（それ自体歴史意識としては深刻な問題であるが）、アジアにたいする加害の認識が弱いのも、「太平洋戦争」の呼称から来るイメージに負うところがかなり大きいと考えられる。この戦争がアジアの覇権をめざす戦争であったという基本的認識が欠落してしまう危険性が多分にある。そしてこれと深く関連するのが日本のアジアにたいする戦争責任である。アジアにたいする加害責任については、80年代教科書問題をきっかけに明らかにする試みが続けられ、マスコミなどでも、近年になって徐々にとりあげられるようになってきている。広島市長が今年はじめて、8月6日の平和宣言において、「日本はかつての植民地支配や戦争で、アジア・太平洋地域の人びとに大きな苦しみを与えた」ことに謝罪の意志を表したのも（8月6日付『朝日新聞』夕刊による要旨）、このような関心の高まりを背景にしていると思う。その加害の事実と責任を明確にし、加害と被害を統一的に把握していく上でも、その戦争の呼称は、実態に即したふさわしいものにする必要があるだろう。

東京裁判の評価について、大沼保昭氏は「一九三一年から一九四五年までの戦争において、日本が殺傷した人の数という点からも、与えた物的損害という点からも、最も重い責任を負うべきは、中国をはじめとするアジアの諸民族に対してであることに異論はなかろう。にもかかわらず、東京裁判が事実上米国の占領政策の一環として行われ、また、戦争それ自体が「太平洋戦争」すなわち日

米戦争としてとらえられていることから、東京裁判を論ずる際に日本の対アジア責任という側面が取り上げられることは稀であった」と指摘している（『東京裁判から戦後責任の思想へ』、1985年、有信堂、19頁）。東京裁判におけるアジアの不在については、東京裁判の問題点として指摘されるようになってきている（荒井信一「戦争責任と戦後処理」、藤原彰・荒井信一編『現代史における戦争責任』、1990年、青木書店、所収）。そして対アジア責任を考慮すれば、単純な「勝者の裁き」という形での東京裁判否定は成り立たなくなっていると思われる。

大沼氏は、アジアにたいする戦争責任の問題を考える上で、太平洋戦争史觀にたいして十五年戦争史觀を対置している。そしてこれは「十五年戦争」という用語をはじめて使った鶴見俊輔氏の発想でもあった。鶴見氏は十五年戦争と呼んだ理由について、「太平洋戦争あるいは大東亜戦争をアメリカに対する戦争とみなして、この部分はまづかったというふうにとらえる戦争觀では、この戦争の構造をとらえることができないと思うからだ。これでは、日本人にとっての戦争の責任がぼかされてしまう」と述べている（『戦時期日本の精神史——1931～1945年——』、1982年、岩波書店、241頁）。大沼氏もこれを受けて、「戦争を十五年戦争ととらえることにより、日本が『満州事変』からほぼ恒常に中国に介入し、その最終的結果として『大東亜戦争』を決断せざるを得なかったという、対中国戦争における連続性の側面が明らかとなる。そして『満州事変』を起点とする対中国戦争に関する限り、日本の遂行した戦争の侵略的性格は明らかであり、ここに、十五年戦争史觀のもつ重要な意味があるわけである」（前掲書、169頁）と意義づけた。

太平洋戦争史觀の問題点をこれまでの戦争と結合させることによって克服しようというのは、中国にたいする戦争責任を考える上ではたしかに重

地域別陸軍兵力

(単位：1000人)

地域	年	1941年		1942年		1943年		1944年		1945年	
		%		%		%		%		%	
日本本土		565	27	500	21	700	24	1,210	30	2,780	43
中国閥内		680	32	680	29	680	23	800	20	1,200	19
中国東北		700	33	700	29	600	21	460	11	780	12
南方		155	7	500	21	920	32	1,630	40	1,640	26
合計		2,100	100	2,380	100	2,900	100	4,100	100	6,400	100

原注：朝鮮・台湾の兵力は日本本土の兵力の中に含まれている。

『支那事変大東亜戦争間動員概史』より作成。

臨時軍事費地域別支出済額（日本本土を除く）

(単位：100万円)

地域	年度	1941		1942		1943		1944		1945(4-10月)		合計	
		%		%		%		%		%			
朝鮮		223	8	239	5	231	2	605	1	1,435	11	2,733	4
台湾		120	4	148	3	280	3	558	1	1,404	11	2,510	3
中国東北		1,200	41	1,406	30	1,662	17	2,294	5	1,711	14	8,273	11
中国閥内		1,062	36	1,512	32	4,302	44	27,828	64	6,837	54	41,541	57
南方		321	11	1,374	29	3,328	34	12,166	28	1,237	10	18,426	25
合計		2,926	100	4,679	100	9,803	100	43,451	100	12,624	100	73,483	100

原注：『昭和財政史』第4巻より作成。

引用者注：地域名など一部表記を変更した（上掲表とも）。

要な視点である。しかし、ほかならぬ「太平洋戦争」の時期にアジア諸国に大きな被害をもたらしたことについては、この観点だけでは十分に位置づけられないのではないだろうか。もちろん、大沼氏の戦争責任論の大きな特徴はアジアにたいする戦争責任の強調であり、この点はいささかも疑問はないが、十五年戦争史觀によって、中国以外も含むアジア全体にたいする戦争責任を基礎づけるのは無理であろう。「太平洋戦争」が対米戦争ではなく、アジアにたいする戦争と一体であった、すなわちアジア太平洋戦争であったととらえることにより、アジアにたいす戦争責任が、より明確に表現できるのではないだろうか。

いて、私は前掲「日中戦争とアジア太平洋戦争」では、「現在のところ中国戦線での日本軍兵力は、一時期の師団数、旅団数などにより示されており、兵員数およびその推移を含む連続的な統計は、管見の限りでは、今のところ明らかにされていないようである」と書いた。その後、吉田裕・纏顕厚両氏は上掲の統計表を示して、兵力の面については、「米軍の反攻が本格化した一九四三年以降もいかに多数の日本軍が中国戦線に拘束されていたかがわかる」、また南方の日本軍守備隊が「戦線の後方にとり残され戦力としては無力化・遊兵化している事例が少なくないことを考えると」、「南方地域の日本軍の戦力は、実際にはこの表の数値をはるかに下まわ」り、「全体の戦力のなかで中国戦線が占める実際の比重は、さらに大きなものとなる」と判断し、また「戦費の面からみた

とき、アジア・太平洋戦争の主戦場はあくまで中國戦線であ」り、「占領地支配のために必要なこうした莫大な戦費の費消は、日本の戦争遂行能力を減耗させたばかりでなく、陸海軍軍備の近代化にまわすべき予算を大きく制約し、結果的には対米英戦の敗因をもつくりだした」と結論づけた（「日本軍の作戦・戦闘・補給」、藤原彰・今井清一編集『十五年戦争史・3・太平洋戦争』、1989年、青木書店、所収）。戦費の面からだけでなく、全局的にみたとき、「主戦場」であったかどうかは今問わないとしても、アジア太平洋戦争における中国戦線の比重、および南方・太平洋戦線の相互規定性は、よりはっきり示されたと考える。

5

アジア太平洋戦争そのものについて検討することは、現在その準備も能力もない。ただ、最近の研究成果との関連で、日本のアジア支配と民族独立の関係について少し言及しておきたい。日本の戦争目的が決してアジアの解放でなかったことについては、日本の占領・支配の実態が明らかにされてきたことにより、疑問の余地はない。しかし、たとえ、日本の戦争目的がそうであったにしても、客観的にはヨーロッパの植民地支配からアジアを解放したとする議論は一定の影響力をもっている。とくに独立運動の主体となった勢力が、日本の占領政策に協力する関係にあった場合の評価については単純ではない。

丸山静雄氏は、これまで日本軍と協力したことを以て、正当に評価されてこなかったインド国民軍に光をあて、日本軍の協同作戦について、インド国民軍にとってはインド独立運動の一環であったことを明らかにした（『インド国民軍——もう一つの太平洋戦争——』、1985年、岩波書店）。このような「もう一つの太平洋戦争」をインド国民軍のみならず東南アジア各地域の民族運動について検証しようとしたのが信夫清三郎氏の『「太平

洋戦争」と「もう一つの太平洋戦争」——第二次大戦における日本と東南アジア——』（1988年、勁草書房）である。信夫氏は「くもう一つの太平洋戦争>を<太平洋戦争>とともに戦争史の本文に組み入れる方法は何か？」と課題を設定した。ただ、信夫氏はその方法を「日本の戦争指導集団が<大東亜戦争>をいかに計画し、いかに実行にうつしたかを詳細に検討すること」に求めているために（序文）、日本軍の占領政策に関する詳細な記述にもかかわらず、<もう一つの太平洋戦争>の歴史的意義づけについては、必ずしも明瞭に浮かびあがってこない。

信夫氏は谷川榮彦氏の論文から研究の刺戟を受けたといわれている。その谷川氏が、「東南アジア諸国の反植民地・民族独立運動は、太平洋戦争と日本の侵略によって生じた情勢やその他条件を、主体的・積極的に活用して日本に対応し、戦前に比して飛躍的な成長を遂げた」と述べているように（「太平洋戦争と東南アジア民族独立運動」、九州大学『法政研究』、53巻3号、1987年3月、傍点原文）、民族運動の主体的条件が存在してはじめて戦後の独立の展望が拓かれたのである。

このように民族主義者の日本軍政への協力を見る場合にも、民族運動の主体の側からの視点を失ってはならないだろう。民族運動の主体性を抜きにして、日本の侵略が「客観的に」ヨーロッパの植民地支配からアジアを解放する結果をもたらした、あるいは民族運動発展の「触媒」の役割を果たしたというような議論をすれば、すべてが必ずしも侵略を免罪する意図から出たものではないにしても、民族運動の意義と役割を見失わせる、あるいは曖昧にする危険性も持っているといわざるを得ないだろう。

6

第二次世界大戦とアジア太平洋戦争の関係についても、私は前掲拙稿「日中戦争とアジア太平洋

戦争」で、大戦の起点をめぐる論争をふまえ、「ヨーロッパの戦争とアジアの戦争は日独伊三国同盟を通じて結合にむかい、太平洋戦争を契機として実質的に世界大戦として一体化する。したがって厳密な意味での第二次世界大戦は1941年12月に始まることになる」と書いた。このとらえ方も、木坂氏が採用されている他には、とくに論評もされていない。とりあげる価値もないとして、歯牙にもかけられていないのかもしれない。

使い慣れ親しんできた呼称や見方は、それが国民に深く浸透していればいる程、変えようとするのは容易ではない。新しい呼称を用いてもそれがすぐに理解されるとは限らないし、場合によっては、よけいな混乱を生じないとも限らない。あるいは呼称問題を仰々しく言いたてるよりも、実態の究明が重要であるという考え方もあるだろう。こうした理由で新たな呼称の使用に慎重な人もいるのではないかと推測されるが、これらについては個々の教育・研究者の判断にゆだねる以外にないだろう。ともあれ、ひとすじの小径は歩く人が多ければ、大道となっていくだろうし、歩く人がなければ、やがて草むしして消えてしまうだろう。それも歴史のささやかな一こまと言うべきか。

(1991年8月29日記)



近きに在りて 第20号

1991年 11月 30日

販価 1,300円 (本体 1,262円)

発 行 者 野澤 豊

〒112 東京都文京区目白台 3-18-28

振替 (東京)5-39537 通03(3941)8645

印刷兼発行者 泊古書院

〒102 東京都千代田区飯田橋 2-5-4

振替 (東京)5-158035 通03(3265)9764